

学校体育の充実について

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 1. 平成 29 年度概算要求（学校体育室）について | ・ ・ ・ ・ ・ 2 |
| 2. 学習指導要領改訂（体育・保健体育）について | ・ ・ ・ ・ ・ 20 |
| 3. 「学校現場における業務の適正化に向けて」について | ・ ・ ・ ・ ・ 21 |
| 4. 体育活動中の事故防止等について | ・ ・ ・ ・ ・ 28 |

平成29年度概算要求額(学校体育室)

(単位:千円)

項目	28年度 予算額	29年度 要求額	備考
(項)スポーツ振興費			
子どもの体力の向上に必要な経費	947,645	1,069,053	
運動部活動等の活性化	582,119	703,527	
運動部活動の在り方に関する調査研究事業【新規】	0	220,000	
運動部活動に関する実態調査	0	49,614	民間団体(1団体)
運動部活動に関するスポーツ医・科学的調査研究	0	30,577	民間団体(1団体)
運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定	0	19,809	本省直轄
民間活力による運動部活動支援体制の構築のための実践研究	0	120,000	都道府県・市区町村教育委員会(9団体)
学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業【新規】	0	143,558	都道府県・市区町村教育委員会・民間団体(18団体)
武道等指導充実・資質向上支援事業【拡充】	195,035	250,521	
教員の資質向上・指導力強化	120,550	115,600	都道府県・指定都市教育委員会(20団体)
特色ある武道指導の実践	35,000	35,126	都道府県・市区町村教育委員会(7団体)
支援体制の強化【拡充】	18,240	78,300	民間団体(9団体)
指導成果の検証	21,245	21,495	大学(5団体)
学校における体育活動での事故防止対策推進事業	71,578	23,942	
スポーツ事故防止対策推進事業	23,988	23,942	民間団体(1団体)
学校体育におけるインクルーシブ教育プログラムの開発(廃止)	47,590	0	
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	65,506	65,506	
全国中学校体育大会開催	17,500	17,500	
全国高等学校総合体育大会開催	48,006	48,006	
運動部活動指導の工夫・改善支援事業(廃止)	250,000	0	
子供の体力の向上の推進	365,526	365,526	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	270,260	270,260	民間団体(1団体)
学校における子供の体力向上課題対策プロジェクト	95,266	95,266	
体力低下種目等の課題対策プログラムの開発等	50,266	50,473	体育系大学等(10課題)
体力向上のためのPDCAの実践研究	45,000	44,793	地方公共団体(9団体)
学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業(廃止)	50,000	0	
日本武道館補助	61,935	61,935	民間団体(1団体)
合計	1,059,580	1,130,988	
(項)初等中等教育等振興費			
確かな学力の育成に必要な経費	10,577	38,979	
学習指導要領等の編集改訂等	10,577	38,979	
学習指導要領等の編集改訂	5,373	29,427	
学習指導要領等趣旨徹底	5,204	9,552	
合計	10,577	38,979	

1. 運動部活動の在り方に関する調査研究事業（新規）

（ 新 規 ）
平成 2 9 年度概算要求額 2 2 0, 0 0 0 千円

1. 要求要旨

運動部活動は、生徒にとってスポーツに親しむとともに、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資する重要な活動として教育的側面での意義が高いが、適正・適切な休養を伴わない行き過ぎた活動は、生徒、教員ともに様々な無理や弊害を生むことがあるため、運動部活動に関する総合的な実態調査及びスポーツ医科学の観点を取り入れた適切な練習時間等に関する調査研究等を行う。

また、教員の負担の軽減を図りつつ、運動部活動の指導を充実していくためには、地域のスポーツ指導者等の幅広い協力を得ていくことが重要であり、運動部活動の指導のみならず、顧問、単独での引率等を行うことができる環境整備を進めていく必要がある。このため、民間活力による新たな運動部活動の仕組みを構築するための課題を探り出し、その解決策について実践研究を行う。

2. 要求内容

（1）運動部活動に関する実態調査

- ・平成 1 3 年度以降、運動部活動に関して詳細な調査が行われていないことから、中学校・高等学校の教員、生徒、保護者、外部指導者等を対象とした運動部活動に関する総合的な実態調査を実施する。

【実施形態】民間団体へ委託（1 団体）

（2）運動部活動に関するスポーツ・医科学的調査研究

- ・運動部活動の望ましい在り方を検討するため、スポーツ医科学の観点を取り入れた、生徒の発達段階や学校生活への影響を考慮した練習時間や休養日の設定に関する調査研究を実施する。

【実施形態】民間団体へ委託（1 団体）

（3）運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定

- ・（1）運動部活動に関する実態調査及び（2）運動部活動に関するスポーツ・医科学的調査研究の結果等を踏まえ、運動部活動における休養日の設定等や、地域のスポーツ指導者等の活用に際しての留意事項等について明確にした運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定する。

【実施形態】本省執行（有識者会議の設置）

（4）民間活力による運動部活動支援体制の構築のための実践研究

- ・教員の負担の軽減を図りつつ、運動部活動の指導を充実していくためには、地域のスポーツ指導者等の幅広い協力を得ていくことが重要であり、運動部活動の指導のみならず、顧問、単独での引率等を行うことができる環境整備を進めていく必要がある。このため、民間活力による新たな運動部活動の仕組みを構築するための課題を探り出し、その解決策について実践研究を行う。

【実施形態】都道府県・市区町村教育委員会へ実施（9 地域）

平成29年度における運動部活動の適正化に向けた取組

チームとしての学校の在り方と今後の改善 方策について（中教審答申） 平成27年12月

国は、学校が、地域や学校の実態に応じ、部活動等の指導体制を整えることができるよう、教員に加え、部活動等の指導・助言や各部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことを職務とする職員を**部活動指導員（仮称）として、法令上に位置付けることを検討する。**

次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と 業務改善のためのタスクフォース 平成28年6月

運動部活動の**総合的な実態調査等を行い、それらの結果を踏まえたガイドラインを策定する必要がある。**

教員の負担の軽減を図つつ、部活動の指導を充実していくためには、地域の幅広い協力を得ていくことが重要であり、**部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる環境整備を進めていく必要がある。**

部活動指導員（仮称）の省令上明確化（平成28年度内を目途）

運動部活動の在り方に関する調査研究事業

<新規：220百万円>

民間活力による運動部活動支援体制の 構築のための実践研究 <120百万円>

運動部活動の指導のみならず、顧問、単独で引率等を行うことができる運動部活動の指導者を定着させるための課題及び民間活力による新たな運動部活動の仕組みを構築するための課題を探り出し、その解決策について実践研究を行う。

<実施団体>

都道府県・市区町村教育委員会：9 地域

運動部活動に関する実態調査 <50百万円>

中学校・高等学校の教員、生徒、保護者、外部指導者等を対象とした運動部活動に関する総合的な実態調査を実施する。

運動部活動に関するスポーツ・医科学的 調査研究 <30百万円>

スポーツ医科学的観点を取り入れた、生徒の発達段階や学校生活への影響を考慮した練習時間や休養日の設定に関する調査研究を実施する。

調査結果を反映

運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定 <20百万円>

運動部活動における休養日の設定等や、地域のスポーツ指導者等の活用に際しての留意事項等について明確にした運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定する。

関連施策

大学横断的かつ競技横断的統括組織 （日本版NCAA）創設事業 <新規：400百万円の内数>

<スポーツ教育の推進>

小中高の体育活動や運動部活動を支援する学生の派遣やプログラムの開発等の支援体制の在り方の実践研究を行う。

多彩な人材の参画による学校の教育力向上 ～補習等のための指導員等派遣事業～ <拡充：5,371百万円(4,736百万円)>

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置。
（中学校における部活動指導支援にも活用可）

部活動指導業務手当の改善 <拡充：3,000円 → 3,600円> （義務教育費国庫負担金に必要な経費を計上）

メリハリある給与体系の推進や部活動指導に対する教員の負担の実態等を考慮し、休養日の設定など部活動の適正化に向けた取組を進めつつ、土日の部活動指導業務に係る手当を引き上げる。

民間活力による運動部活動支援体制の構築のための実践研究

(新規)

29年度概算要求額：120,000千円

概要

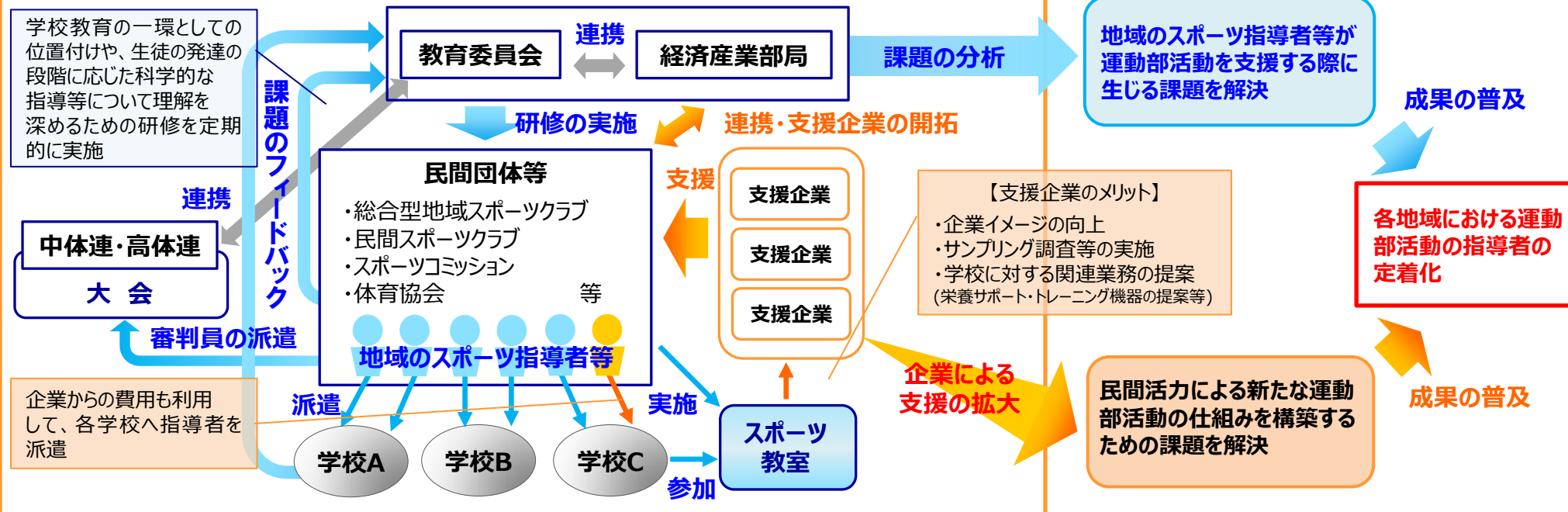
運動部活動の指導のみならず、顧問、単独で引率等を行うことができる運動部活動の指導者を定着させるための課題及び民間活力による新たな運動部活動の仕組みを構築するための課題を探り出し、その解決策について実践研究を行う。

背景

- 指導の高度化、専門化が求められる一方、**顧問の約半数は担当する運動部活動の競技経験がなく**、専門的指導力の不足を感じている教員が多い。
- 教員の負担の軽減を図りつつ、運動部活動の指導を充実していくためには、**地域のスポーツ指導者等の幅広い協力を得ていくことが重要であり、運動部活動の指導のみならず、顧問、単独での引率等を行うことができる環境整備を進めていく必要がある。**
- 地域のスポーツ指導者等の参画に当たっては、具体的な指導内容や方法、生徒の状況、事故が発生した場合の対応や責任体制等について、十分な調整を行い、共通理解を得ながら進めることが大切であり、**運動部活動が学校教育の一環として行われるよう、適切な研修を行うことが大切である。**
- スポーツ庁の創設を踏まえ、**スポーツを通じた地域活性化などに取り組むことも必要である。**

事業概要

実施団体：都道府県・市区町村教育委員会（9地域）



2. 学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業【新規】

(新 規)

平成29年度概算要求額 143,558千円

1. 要求要旨

次期学習指導要領の改訂について審議を行っている中央教育審議会においては、体育・保健体育の授業における現場が抱えている諸課題が挙げられた。具体的な課題としては、運動が苦手な児童生徒への指導が不十分であること、習得した知識を活用して課題解決する学習や学習したことを相手にわかりやすく伝えることが不十分であること、特別な配慮を要する児童生徒に対し、能力に応じた適切な学習機会の提供や他の児童生徒との円滑な関係を構築するための指導が不十分であること、さらには、体力水準が高かった昭和60年ごろと比較すると、依然として低い状況が見られることや、運動やスポーツが「嫌い・やや嫌い」と答える生徒が、中学校女子においては約2割見られることなどである。

そこで、これらの課題の解決に向けた先進的な取組を基に、解決プログラムを開発し全国的な普及を促進することによって、質の高い授業の実践が展開されることにより、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果に示されてる体育授業での子供の「できる」の実感の拡大、子供の運動・スポーツに対する意欲や関心喚起、継続的な活動につなげ、ひいては、新しい学習指導要領の普及をより円滑に進めていく。

2. 要求内容

(1) 体育・保健体育の充実

上記の諸課題に対する取組を実践研究することによって成果と課題を整理し、また、それらの諸課題を解決するプログラムを開発することで、全国的な普及を促進する。

①運動が苦手な児童生徒への指導を配慮した体育授業の実践

②思考力・判断力・表現力の育成を目指した中学校・高等学校の保健体育授業の充実

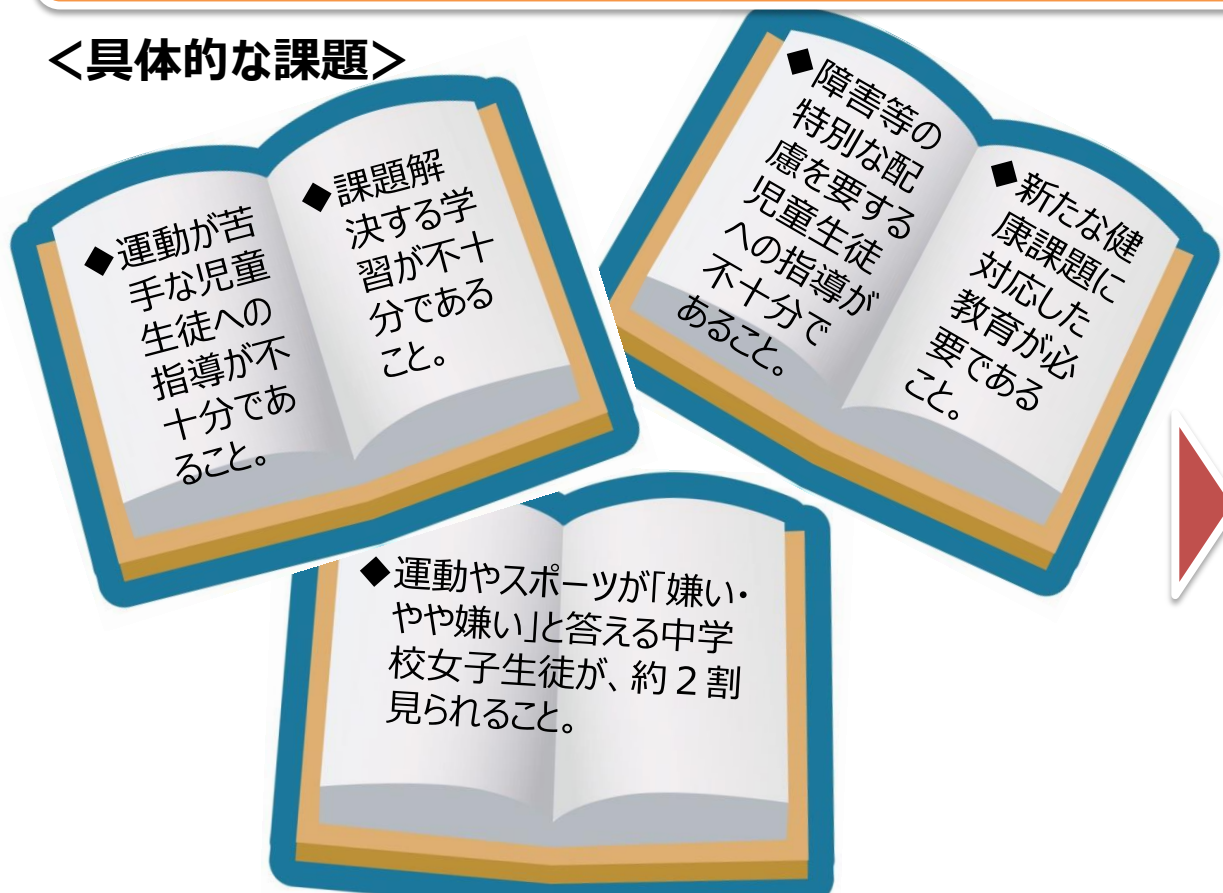
③通級児童・生徒とともに活動する体育授業の充実

(実施方法) 都道府県・市区町村教育委員会、大学に対する委託(18箇所)

【全国的な課題等、要求の背景や必要性】

次期学習指導要領の改訂について審議を行っている中央教育審議会において、体育・保健体育の授業における現場が抱えている諸課題が挙げられた。これらの課題を解決するプログラムを開発し、全国的に普及を促進することは、新しい学習指導要領の普及をより円滑に進めるために必要である。

＜具体的な課題＞



プログラム開発

取組を実践研究することによって成果と課題を整理し、また、それらの諸課題を解決するプログラムを開発することで、全国的な普及を促進する。

【取組例】

- ①運動が苦手な児童生徒への指導を配慮した体育授業の実践
- ②思考力・判断力・表現力の育成を目指した中学校・高等学校の保健体育授業の充実
- ③通級児童・生徒とともに活動する体育授業の充実

「楽しさ」を感じられる体育・保健体育の授業の実現により、子供たちの体力の向上が図られる